

## 2020 年度事業報告書要旨

2018 年度から開始した中期事業計画の最終年度である 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大という未曾有のパンデミックに翻弄された年であった。

コロナ禍による当協会事業への影響として、医療機関の受診を控える患者の増加による放射性医薬品の需要減、大学のキャンパス閉鎖による研究用 RI 試薬の需要減、国際的な物流機能の低下による輸入 RI 製品の入荷遅延、感染拡大防止のため集合型研修の規模縮小等があった。

当協会は事業計画の一部変更を余儀なくされたものの、感染予防・拡大防止対策を徹底し業務の維持に努め、適時の情報発信、スケジュール調整、講習のオンライン化等の対応により、アイソトープ・放射線の利用者への影響を可能な限り低減させた。

また、長年の重要課題であった本部再開発に関して、川崎に本部事務施設及び研修施設を建設し、駒込の土地は売却することを基本方針とすることを決定し、課題解決に向けて大きく前進した。